

# 野村サービス関連株ファンド (愛称：もてなしの心)

追加型投信／国内／株式

## 償還交付運用報告書

第11期(償還日2024年8月20日)

作成対象期間(2023年8月22日～2024年8月20日)

第11期末(2024年8月20日)	
償還価額	21,795円51銭
純資産総額	2,553百万円
第11期	
騰落率	13.4%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、サービス関連株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のおもてなし関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

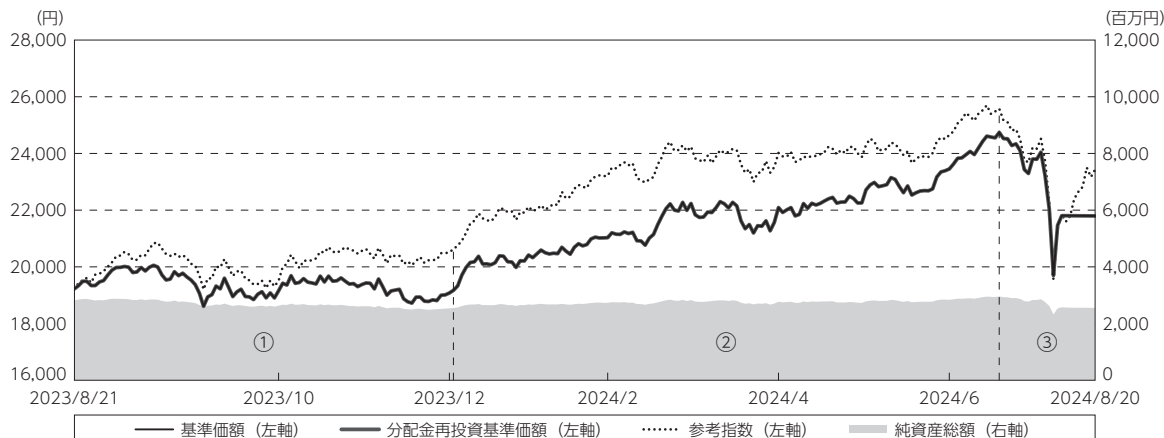
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年8月22日～2024年8月20日)



期 首： 19,225円  
 期末(償還日)：21,795円51銭(既払分配金(税込み)：一円)  
 騰 落 率： 13.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年8月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)<sup>※</sup>です。参考指数は、作成期首(2023年8月21日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※2024年8月20日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \*基準価額は13.4%の上昇

基準価額は期首19,225円から期末21,795.51円に2,570.51円の値上がりとなりました。

## ①の局面(期首～1月上旬)

- (上昇) 円安ドル高が進み企業業績への期待が高まったことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)において金融引き締めを長期化する方針が示されたことや中東情勢の悪化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 10月の米雇用統計や米CPI(消費者物価指数)の伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- (下落) 米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

## ②の局面（1月上旬～7月中旬）

- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したこと。

## ③の局面（7月中旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年8月22日～2024年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 289	% 1.371	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(139)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(139)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	13	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 13)	(0.060)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	303	1.434	
期中の平均基準価額は、21,069円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

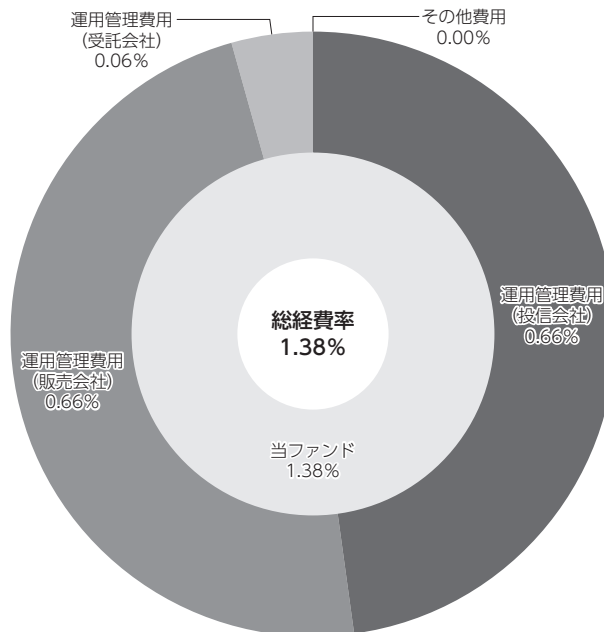
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

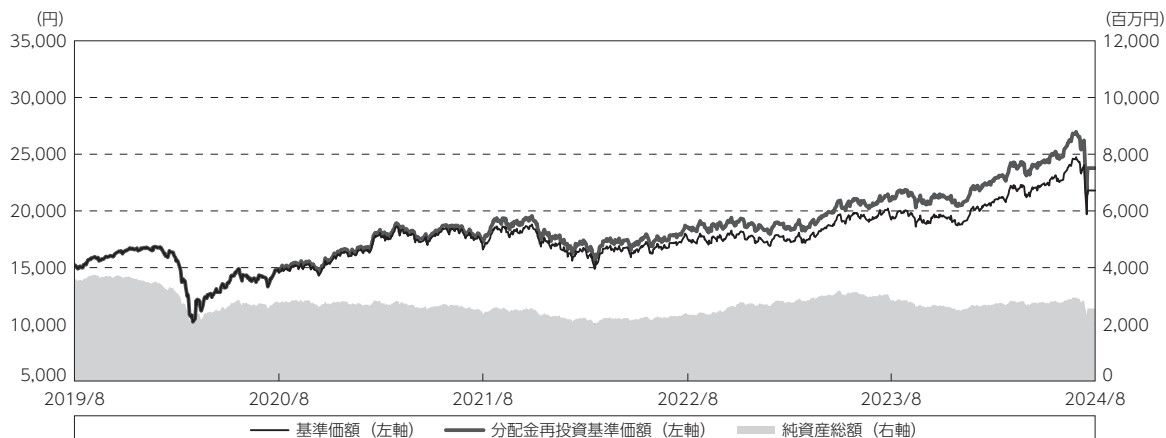
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月20日～2024年8月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日	2024年8月20日 償還日
基準価額 (円)	15,256	14,528	16,595	17,484	19,225	21,795.51
期間分配金合計(税込み) (円)	—	230	390	380	510	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.3	16.9	7.6	12.9	13.4
参考指数騰落率 (%)	—	8.9	20.1	8.5	15.6	21.9
純資産総額 (百万円)	3,610	2,739	2,365	2,336	2,820	2,553

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

**投資環境**

(2023年8月22日～2024年8月20日)

期首から2月にかけて、国内株式市場は上昇しました。円安ドル高が進み企業業績への期待が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどから上昇して始まりました。しかしその後のFOMCにおいて金融引き締めを長期化する方針が示されたことや中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。2024年に入ると、能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから大きく上昇しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日銀がマイナス金利解除を決定したものの当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まり、その後も一時160円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇が続きました。しかし7月に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰などから下落に転じ、8月には一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場は急落しました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年8月22日～2024年8月20日)

**[野村サービス関連株ファンド]**

基本方針として、当ファンドは「サービス関連株マザーファンド」を高位に組み入れましたが、償還に向けて「サービス関連株マザーファンド」受益証券の売却を実施し、現金化しました。

**[サービス関連株マザーファンド]****・株式組入比率**

期を通じて概ね高位を維持しましたが、償還に向けて保有銘柄の全売却を実施しました。

**・期中の主な動き**

世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月22日～2024年8月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率は+21.9%、基準価額の騰落率は+13.4%となりました。

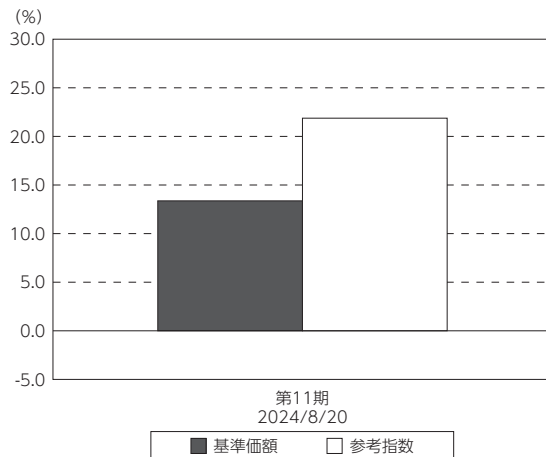
### (主なプラス要因)

- ①市場平均より多めに保有していたその他製品、不動産業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた陸運業が下落したこと。
- ③市場平均より多めに保有していた日立製作所、コナミグループ、三井不動産などの上昇率が市場平均より大きかったこと。

### (主なマイナス要因)

- ①非保有だった保険業、市場平均より少なめに保有していた銀行業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より多めに保有していた小売業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していた円谷フィールズホールディングス、京阪ホールディングス、エーザイなどが下落したこと。
- ④償還に向けた保有銘柄の全売却後に市場平均が上昇したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## 分配金

(2023年8月22日～2024年8月20日)

償還のため分配は行ないませんでした。



## 設定来の運用経過

### < 設定来の基準価額の推移 >



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時21,795.51円となりました。設定来お支払いした分配金は、1万口当たり2,860円となりました。

#### 第1期 (2014年5月14日～2014年8月20日)

- (上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたこと、6月中に策定されるとみられる政府の新しい成長戦略への期待が高まったこと。
- (上昇) 米国において早期の利上げは行なわれないとの見通しから米国株式市場が堅調に推移したこと。
- (上昇) 米国の経済指標が改善したことや年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の運用改革への期待が高まったこと。
- (下落) ウクライナを巡って欧米とロシアの関係悪化が懸念されたこと、ドラギECB (欧州中央銀行) 総裁が欧州景気の下振れリスクに言及したこと。
- (上昇) イラクやウクライナなど海外情勢への過度な警戒感が後退したこと。

#### 第2期 (2014年8月21日～2015年8月20日)

- (下落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。
- (上昇) 日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安ドル高となったこと、消費税増税の延期が決定したこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。
- (上昇) 中国人民銀行が利下げを行ない、またECBが量的金融緩和の導入を決定するなど、世界的に金融緩和傾向が続いたこと。

- (上昇) 日本企業の2015年度の業績や、増配や自社株買いなどの株主還元への期待が高まったこと。
- (上昇) 訪日外国人増加のメリットを受けると考えられる空運業、小売業などの株価が上昇したこと。

### 第3期 (2015年8月21日～2016年8月22日)

- (下落) 世界経済の減速による需要減少への懸念から原油価格が軟調に推移したことや、外国為替市場で一時116円台まで円高ドル安が進行したこと。
- (上昇) 米国が利上げを先送りするなど世界的に金融緩和が継続したことや、ECBが追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと。
- (下落) 12月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）の確定値が市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。
- (上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。
- (下落) マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高ドル安が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。
- (上昇) 原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) インバウンド（訪日外国人）需要の拡大ペースが鈍化してきたことなどを背景に、陸運業、医薬品、食料品などの業種が下落したこと。

### 第4期 (2016年8月23日～2017年8月21日)

- (上昇) FRBの要人発言などを受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安ドル高が進んだこと。
- (下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) FOMCで追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- (上昇) 米国株式市場が過去最高値を更新したことを受け、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- (上昇) 米雇用統計が市場予想を上回る結果となり、米国経済の好調が確認されたこと。

(下落) 北朝鮮情勢の緊迫化、スペインでのテロ事件など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

#### 第5期 (2017年8月22日～2018年8月20日)

(上昇) 国内外の堅調な経済指標などが好感され、買い戻しの動きが強まったこと。

(上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進行したこと。

(上昇) 衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。

(下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。

(上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

(上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

(下落) 米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

(下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

(上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。

(下落) イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) 米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。

(下落) 米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) 米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。

(下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。

#### 第6期 (2018年8月21日～2019年8月20日)

(上昇) FRB議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

(下落) 米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。

(上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

(下落) 米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待がはく落したこと。

(上昇) FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

(上昇) 1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したこと。

(上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

(下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。

(上昇) FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

(上昇) G20サミット(20カ国・地域首脳会議)における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。

(下落) 米国による追加の対中関税が発表されたことや、米国において10年債と2年債の利回りが逆転したことで、景気後退懸念が台頭したこと。

#### 第7期 (2019年8月21日～2020年8月20日)

- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。
- (下落) 中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- (上昇) 米中貿易摩擦激化への懸念が和らいだことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。
- (下落) 米国の9月ISM製造業景況指数が2009年6月以来の低水準となったことなどをを受けて、米国の景気後退懸念が台頭したこと。
- (上昇) 米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったこと。
- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行が金融市場の下支え策を発表したことで、先行きに対する不安がいったん和らいだこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。
- (上昇) 日銀によるETF(上場投資信託)の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- (上昇) 米ハイテク大手の好決算などを受け、米国株式市場が上昇したこと。

#### 第8期 (2020年8月21日～2021年8月20日)

- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) 欧州での新型コロナウイルスの新規感染者数拡大を受けた主要国の行動制限強化によって、景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- (上昇) 米国での追加経済対策成立や英国とEUの通商協定合意などをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

- (下落) 米国の長期金利が大幅に上昇したことを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約 200 兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (下落) 東京都など 4 都府県において 3 回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- (下落) 国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が高まったこと。
- (下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

#### 第 9 期 (2021 年 8 月 21 日～2022 年 8 月 22 日)

- (上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- (下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- (上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。
- (下落) FRB による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- (上昇) 米国の CPI が市場予想を下回ったことから、FRB の積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。

#### 第 10 期 (2022 年 8 月 23 日～2023 年 8 月 21 日)

- (下落) FRB が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10 月の米 CPI 上昇率が市場予想を下回ったことで FRB の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広まったこと。

- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安ドル高が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したこと。
- (上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 中国政府が中国人の日本への団体旅行の解禁を発表したことから、インバウンド消費の回復が期待されたこと。

#### 第11期（2023年8月22日～2024年8月20日）

- (上昇) 円安ドル高が進み企業業績への期待が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMCにおいて金融引き締めを長期化する方針が示されたことや中東情勢の悪化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- (下落) 米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。
- (上昇) 能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したこと。
- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- (下落) 日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。

## ○参考指数との差異

設定来では、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率は+184.7%、基準価額の騰落率\*は+160.6%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

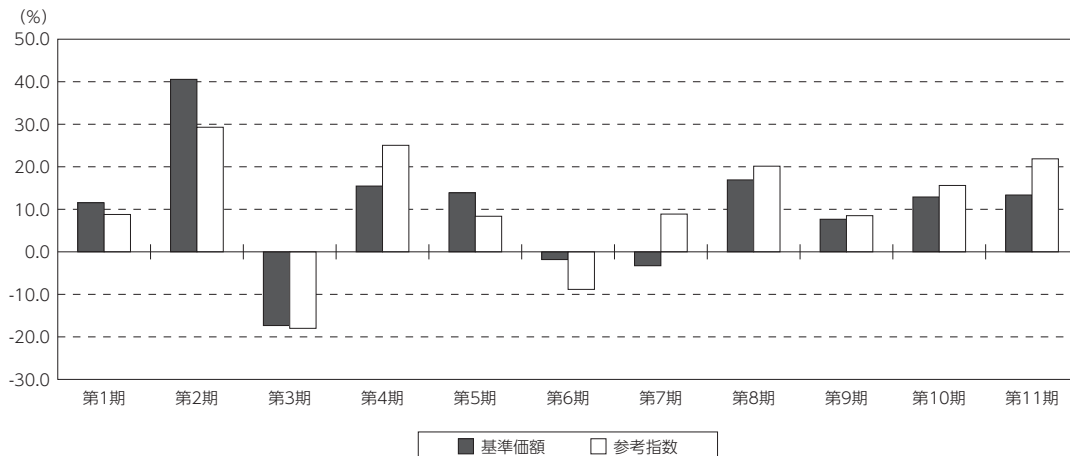
### （主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた其他製品の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた輸送用機器の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ③陸運業について、上昇率が市場平均よりも小さい局面で市場平均より少なめに保有していたこと。
- ④市場平均より多めに保有していたサンリオ、日立製作所などの上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ⑤日本新薬について、上昇率が市場平均より大きい局面で市場平均より多めに保有していたこと。

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた不動産業、繊維製品の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたラウンドワンの上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ④市場平均より多めに保有していた乃村工藝社、アリアケジャパンなどが下落したこと。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

当ファンドは約款の規定により2024年8月20日をもちまして償還となりました。  
長年にわたるご愛顧に、厚く御礼申し上げます。

## お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

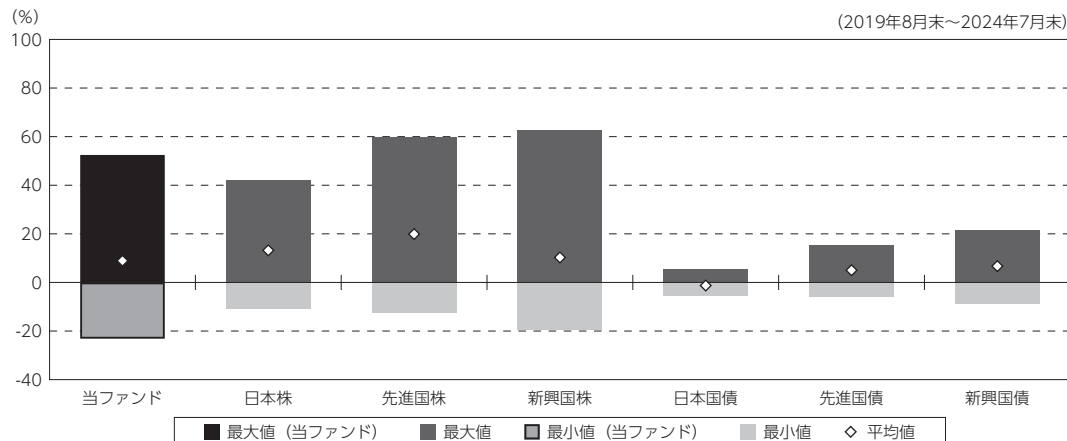
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年5月14日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 <small>*当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。</small>	
主要投資対象	野村サービス関連株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のおもてなし関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 23.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.9	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2024年8月20日現在)

2024年8月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第11期末(償還日)
	2024年8月20日
純資産総額	2,553,992,492円
受益権総口数	1,171,797,563口
1万口当たり償還価額	21,795円51銭

(注) 期中における追加設定元本額は44,923,262円、同解約元本額は340,345,396円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)